

## 平成21年10月期 決算短信

平成21年12月21日

上場取引所 東

上場会社名 スリープログループ株式会社

コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 高野 研

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 佐々木 隆宏

TEL 03-6832-3260

定時株主総会開催予定日 平成22年1月28日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成22年1月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年10月期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	10,028	7.6	10	94.6	35	84.3	493	
20年10月期	10,855	25.9	192	18.2	228	4.8	82	40.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	29,621.76	29,621.76		0.9	0.0
20年10月期	4,675.40	4,673.36	5.1	5.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 0百万円 20年10月期 0百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	4,009	986	24.6	57,842.17
20年10月期	4,324	1,613	37.3	84,183.80

(参考) 自己資本 21年10月期 986百万円 20年10月期 1,613百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	135	566	196	874
20年10月期	76	375	596	1,110

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	0.00	0.00	0.00	1,000.00	1,000.00	19	21.3	1.2
21年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
22年10月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	0.00				

## 3. 22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,700	5.0	17	26.1	23	36.1	9		527.73
通期	10,500	4.7	30	200.0	42	20.0	17		996.83

連結業績予想につきましては、5頁「次期の見通し」以下をご覧ください。なお、この予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社 (社名) ) 除外 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 19,174株 20年10月期 19,174株  
 期末自己株式数 21年10月期 2,120株 20年10月期 2株

## (参考)個別業績の概要

## 1. 21年10月期の個別業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	1,048	20.5	310	162.7	255	174.2	610	
20年10月期	869	9.4	118	62.6	93	66.4	161	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期	36,641.97	36,641.97
20年10月期	9,115.81	9,111.84

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	3,868	923	23.9	54,154.95
20年10月期	4,165	1,681	40.4	87,682.68

(参考) 自己資本 21年10月期 923百万円 20年10月期 1,681百万円

## 2. 22年10月期の個別業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間 通期									

当社は平成18年5月1日から持株会社化しており、連結ベースでの経営管理を行っておりますことから、個別での業績予想につきましては、差し控えさせていただきます。

## 1. 経営成績

### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安を背景とした日本経済の急速な減速、輸出産業をはじめ、国内企業の収益が圧迫され、企業の設備投資や採用活動が抑制されるなど、景気減速局面に入りました。春先にはG20が500兆円規模の世界的財政出動を表明するなど積極的な景気対策により一度は底を打ち、景況感に改善がみられるも、景気の更なる下振れリスクが存在する経済状況となっております。

雇用環境においても、昨年からの急激な景気悪化が、深刻な影響をもたらしています。平成21年10月の完全失業率は5.1%(注1)と過去最悪の水準で推移しております。また、各種メディアでも報道され、問題視されている状況下、非正規労働者の雇用環境はこの1年間に大きな改善は見られず、社会的不安はより顕著となり、改善までには暫く時間がかかると懸念されます。政府は緊急雇用対策として、失業者向けに再就職・住宅・生活を支援すると共に、中小企業に対しても雇用維持・促進を目的とした補助金の給付を行っております。さらに内需主導の経済成長を目指す観点から、未来の成長分野として期待される介護・農林等の分野やNPO、社会的企業が参加した地域社会を含めた大規模な雇用創造へ向けた方針が発表されております(注2)。

当業界におきましては、非正規労働者の雇用環境の社会的不安を助長したと報道されるなど、かつてない逆風にさらされております。政府与党により現在原案提示されている労働者派遣法改正案では、登録型の人材派遣や製造業への人材派遣に関して一部例外を除き原則禁止など規制の強化案が示されております。

このような環境のなかで、当社グループの受注環境においては、取引先企業において業務効率化とコスト削減の必要性、アウトソーシングに対する費用対効果の見直しが進み、その結果、売上や収益性向上に直接貢献する、もしくは売上に比例する成果報酬型サービスへのニーズが高まり、多様なサービスを提供する当社のアウトソーシングサービスへ新規の引き合いは増加が見られました。またキャリアアップ・雇用の長期安定化を目的とした資格教育ビジネスなどの需要が、当社の登録スタッフはもちろん市場ニーズにおいても増大しており、新規に資格教育スクール4校を開校し、大手教育企業との提携を推進するなど新たな需要への積極策も打ち出しております。

一方で、既存取引先からの継続的な案件の受注減少や、業務展開時期の延期、見直しなど景気後退という厳しい環境下においても、当社グループの収益モデルである経営資源を、複数の事業や地域に分散・最適化し相互補完することで収益の安定化を図る事業ポートフォリオによって、景気の影響を最小限にとどめるとともに、徹底したコストコントロールを行いながらの積極的な営業活動が奏功し、売上高は前年度と同様100億円を超える規模を達成いたしました。

当連結会計年度の業績について、まず営業利益については、厳しい受注環境のもと売上高が微減となり、また、取引先からのコストダウン要請、研修費の増加等の要因により売上総利益率が前年度の25.6%から当連結会計年度では22.3%と低下する中、人件費をはじめとして販売費及び一般管理費の見直しを行い、前年度の対売上販管費比率23.7%から当連結会計年度では対売上販管費比率22.0%と縮減させ、営業利益の確保に努めました。経常利益については、平成21年1月に提携を開始した大栄総合教育システム社へのキャリアカウンセリングサービスの提供などにより営業外収益が130百万円と伸長しております。また、特別損失については、当第2四半期において、自動車業界等主要な取引先から派遣契約の終了、就業日数の減少など、急激な環境変化の影響を受けたスリープロテクノロジー株式会社をはじめとし、収益計画の変更を余儀なくされた一部子会社について慎重に検討した結果、「固定資産の減損に関わる会計基準の適用指針」に基づき、連結のれん及び子会社株式について416百万円の減損処理を行い特別損失を計上することといたしましたため、当期純損失となっております。しかしながら、この減損処理により平成22年10月期以降については、のれんの償却負担が軽減され、収益性が改善されるものと見込んでおります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高100億28百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益10百万円(前年同期比94.8%減)、経常利益35百万円(前年同期比84.6%減)、純損失4億93百万円(前年同期は純利益82百万円)となりました。

以下、当社グループの当連結会計年度連結経営成績について、サービス区別に概況を説明いたします。

### (2) サービス区別業績概況

#### <営業・販売支援サービス>

営業・販売支援サービスにおきましては、通信キャリア商材を主とした成果報酬型営業支援分野での中部・関西・九州地域での展開拡大にともなう受注が前年より大きく増加しました。受託している法人顧客へのフォロー営業も堅調に推移しました。また、家電量販店におけるパソコン・デジタルカメラなどデジタル機器・IT製品のキャンペーンの受注は低調でしたが、大規模複合施設内でのサービス提供案件を受託するなど売上高は堅調に推移いたしました。

しかしながら、新規案件数の減少から競合他社との価格競争が加速する一方で、サービス品質の向上・差別化を目的とした研修への先行投資が増したことによりコストは増加傾向にあり、売上総利益は微減となりました。

以上により、営業・販売支援サービスの当連結会計年度における売上高は、31億39百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

<導入・設置・交換支援サービス>

導入・設置・交換支援サービスにおきましては、景気減速が続く中、企業各社における設備投資への慎重な判断からシステムの展開実施時期の遅延や計画見直しが見られました。一方、業務提携先である通信建設業界大手各会社において携帯電話基地局工事受注など連携業務が拡大傾向にあります。また、景況感から落ち込んでいた個人向け訪問サポート案件数の減少も下げ止まり、上昇に転じ始めております。

しかし、取引先企業の内製化の増加と、遠隔地を中心とした案件が増加したことによる交通費をはじめとする費用増加、サービスの品質向上を目的とした事前研修費用の増加、一部顧客企業の業務縮小などから売上総利益は大きく減少いたしました。

以上により、導入・設置・交換支援サービスの当連結会計年度における売上高は、28億18百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

<運用支援サービス>

運用支援サービスにおきましては、昨年秋以降の自動車業界、他製造業界を中心として業績悪化に伴う人員縮小・就業日数の短縮が進むなど売上に影響が及ぶ結果となりました。直近では在庫調整が進み、一部メーカーに減産の下げ止まりが見えはじめ、非常に緩やかな改善は、見られるものの全体としては依然低調で、技術者の特定派遣事業での売上は減少となりました。当サービスの主力であるコールセンターサービスにおいても、電話受信業務の案件においてクライアント企業が自社社員による運営への変更や業務縮小などが予想以上に進み、売上げは減少となりましたが、募集コストの抑制や販管費の縮減に努めることにより、売上総利益の減少を最小限にとどめることができました。

一方で、売上・収益性向上に貢献するアウトソーシングへのニーズの高まりから、営業受注促進のアポイント獲得やアンケート集計などの電話発信業務案件が拡大しました。さらに新規営業への注力による官公庁を含む案件獲得が売上に堅実に固め、求人案件数は5月以降上昇に転じており、下振れリスクは存在するものの底打ち感と回復に向けて着実に営業強化策の成果を示しつつあります。

以上により、運用支援サービスの当連結会計年度における売上高は、37億10百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

<学習支援サービス>

学習支援サービスにおきましては、新たな施策として、平成21年1月に業務提携を行いました株式会社大栄総合教育システムとの連携による、学習支援サービスの更なる拡大と特化を行うことを目的として、事業モデルの再編を行っております。新たに資格教育スクールを国内主要拠点に4校を開校させるとともに、パソコン教室大手のアビバ社との事業提携など積極的な展開を行っております。

一方、教室事業「ホームコンジゅく」において、フランチャイズ展開しているパソコン教室での一部不採算教室の閉鎖などによる教室数の減少がみられ、それに伴い生徒数も減少し、売上高は減少しておりますが、体制の再構築・新規開業の展開から教室数・生徒数の下げ止まりが見られております。

以上により、学習支援サービスの当連結会計年度における売上高は、3億61百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

概要につきましては、次頁、業績ハイライトをご参照ください。

(注1)2009年11月総務省統計局発表 労働力調査より抜粋

(注2)首相官邸 緊急雇用対策本部発表 緊急雇用対策概要より抜粋

## 業績ハイライト

(単位：百万円)		前連結会計年度	当連結会計年度	対前年増減率
営業・販売支援サービス				
売上高		2,748	3,139	14.2%
売上総利益		575	565	△1.7%
導入・設置・交換支援サービス				
売上高		3,297	2,818	△14.5%
売上総利益		1,057	720	△31.9%
運用支援サービス				
売上高		4,345	3,710	△14.6%
売上総利益		847	700	△17.4%
学習支援サービス				
売上高		463	361	△22.0%
売上総利益		293	244	△16.7%
合計				
売上高		10,855	10,028	△7.6%
売上総利益		2,774	2,230	△19.6%
販売費及び一般管理費		2,581	2,220	14.0%
営業利益		192	10	△94.8%
経常利益		228	35	84.6%
当期純利益		82	△493	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計期間の対前年度業績に対する指標は、前連結会計期間の業績が子会社10社の13ヶ月分の業績を取り込んでいる影響により、一部が減少となっております。

## ＜次期の見通し＞

次期の当社グループを取り巻く環境につきましては、引き続き極めて厳しい営業活動を余儀なくされるものと予想しております。わが国の景気及び当業界につきましても、短期間に経済活動が回復する可能性は低いと考えております。

当社グループのビジネスは、国内向けにのみサービスを提供しておりますが、より鮮明になりつつある景気後退による内需の縮小は4つのサービス全てに影響してくるものと見られます。このような環境下での戦略軸は、コスト構造の抜本的な改善と収益性向上を最優先に置いた上で、景気後退時の収益モデルの構築を慎重にかつ迅速に実施してまいります。営業戦略としては、攻守のバランスを中期的な観点で持ち、集中と選択を進め、アウトソーシングサービスを中心とした当社の強みを明確化し、既存のクライアントに対しては、当社グループの持つ4つのサービスをより幅広く提供し、競争力の高い価格と高品質高付加価値を備えた専門特化したサービスを複合的に提供することで市場を拡大します。

また、多くの企業では新規の事業拡大の投資は差し控えられるものの、コスト削減のためのシステム化投資や、アウトソーシングの活用により費用の変動費化を計る動きが顕在化してくるものと見られ、当社グループとしてはそれを商機として捉え、営業の軸を絞り、効率的な営業を行って参ります。

そして、M&A戦略に関しては、一時的にはコスト要因となりますが、より慎重に対象の選別を行い、将来の期待収益の高い案件に絞って取り組みを行います。さらに中長期的な経営方針として、当社グループが創業以来提供しております、IT支援サービス事業との融合を推進させます。さらには、今後、雇用創造を行う教育支援事業体としての立ち位置をより明確化し、資格取得支援、キャリアデザイン・採用支援までの一元化されたサービス提供を強化し、有機的なキャリア教育ネットワークの構築を目指します。

以下にサービス別に業績予想の概況をご説明いたします。

## ＜営業・販売支援サービス＞

受注においては、クライアント企業のブランド価値向上及びブランド確立のための店頭巡店サービスを積極的に提案し、提案機能と実行機能の総合的な提供による受注拡大と、食品業界をはじめとしたサービス提供業種を拡大させての受注拡大を見込んでおります。また、人材採用に関しては、季節変動の解消と変化する採用環境を的確に判断し、エージェント採用効率の向上を図ってまいります。

成果報酬型の営業支援サービスにおいても、企業、個人のコストへの意識の高まりを受けて、大手通信サービス

事業者の営業代行業務の受注増に注力し、新規にサービス拡大を行った大阪・名古屋・仙台エリアにて、組織の拡大を見込んでおります。

成果報酬型の営業支援に加え、当サービス内でのキャリアパスを明確にし、エージェントの長期安定的活用と高品質化を図ると共に、より高付加価値・トータル的な営業支援サービス提供を行ってまいります。また、従来企業のニーズに合わせて提供していたマーケティングレポートや、ITシステムなどの付加価値サービスを、平成21年10月にグループ化しました株式会社ウィザードによるシステム開発力を活かし、さらに高度な要求に応じていくと共に、営業戦略の一つとして強化、推進いたします。

#### <導入・設置・交換支援サービス>

当サービスにおいては、平成20年3月より、新たに通信工事業務対応機能も加わり、「システム構築・設定」、「通信工事」、「システム導入展開」、「運用保守」、「個人向けサービス」の複数サービス連携の営業体制構築を推進してまいります。サービス提供領域を拡大したことにより、より複合的なサービスを提供する案件が増加傾向獲得可能となつてまいりました。また、通信建設業界大手各社との資本、業務提携により、電気工事・システム運用保守のサービスの強化も含め、より高スキル・高付加価値サービスへの移行と拡大を行います。それに合わせた社内の研修・資格取得・キャリアパスの構築も実現し、他社との競争力を増強させると共に付加価値化を図ります。遠隔地業務の拡大については、運営体制の再構築、業務効率改善等々への取り組みによりサービス実施効率の悪化コストの増加を十分に抑制しながら推進してまいります。

#### <運用支援サービス>

政府与党により現在原案が提示検討されている労働者派遣法改正案では、登録型の人材派遣や製造業への人材派遣に関して一部例外を除き原則禁止など規制の強化が示されてたことを想定しており、人材派遣案件の減少傾向はしばらく続くことが予測されます。

一方、昨年来実施しております、個別の業界への対応において高い競争力を持つコールセンターサービスを提供するM&A案件の推進により、一層のサービスの専門化と高付加価値化領域の拡大を図り、収益向上を推進いたします。

今後は「コールセンター」、「一般人材派遣」、「特定人材派遣」、「人材紹介」の各サービス別に専門特化した組織編制を行い進め、取引先企業のビジネスパートナーとして、徹底した信頼性ある関係づくりを強固なものに築いていきます。また、平成21年8月、11月にグループ化した株式会社キャリアインパルスや株式会社日本アシストなど西日本に拠点を持つ会社を中核としたサービス展開を皮切りに、日本全国への展開をさらに強化させていきます。

#### <学習支援サービス>

パソコン教室運営につきましては、引き続きアクティブシニアをターゲットとして、企業との提携による講座のさらなる受注と集客力のある新規講座の開発、新規の教室フランチャイズ募集と生徒募集の強化を行い、収益回復を図ります。また、個人向けサービスである「レスキューミー！」サービスの充実によるブランド確立とさらなる認知度の向上を推進し、個人向けサービスの受注強化を目的として営業組織強化を推進してまいります。

中長期的には、株式会社アビバとの提携による既存ビジネスの拡大、さらに株式会社大栄総合システムを加えた強固なネットワークと連携により、機能を相互に補完し合い付加価値を創造してまいります。個人・法人、双方に対して教育を通じた雇用創造を行う教育支援事業体としてサービス展開します。

以上のような状況から、通期連結会計期間の連結業績予想といたしましては、売上高105億円、営業利益30百万円、経常利益42百万円、当期純利益17百万円を見込んでおります。

平成22年10月期の連結業績予想（平成21年11月1日～平成22年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期累計期間	5,700	5.0	17	△26.1	23	△36.1	9	—
通期	10,500	4.7	30	200.0	42	20.0	17	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 連結財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、4,009百万円で前連結会計年度末より315百万円の減少となりました。このうち、流動資産は2,881百万円で前連結会計年度末より326百万円の減少、固定資産は1,128百万円で前連結会計年度末より11百万円の増加となりました。流動資産が減少したのは、主として売掛金の減少によるものであり、固定資産が増加したのは、主として差入保証金の増加及び投資有価証券の増加によるものです。一方、負債合計につきましては、3,023百万円で前連結会計年度末より312百万円の増加となりました。

このうち、流動負債は2,179百万円で前連結会計年度末より3百万円の減少、固定負債は843百万円で前連結会計年度末より315百万円の増加となりました。流動負債が減少したのは、主として未払金が減少したことによるものであり、固定負債が増加したのは、主として長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計につきましては、986百万円で前連結会計年度末より627百万円減少となりました。これは、主としてのれんの減損損失の計上及び自己株式の取得によるものであります。

## ② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期貸付による支出、長期借入金の返済、自己株式の取得等の要因により、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、当連結会計年度末には874百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度135百万円で前連結会計年度より211百万円の増加となりました。

これは、主として売上債権の回収及び法人税等の還付等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度566百万円で前連結会計年度より191百万円の増加となりました。

これは、主として短期貸付による支出及び投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、当連結会計年度196百万円で前連結会計年度より400百万円の減少となりました。これは、主として長期借入金の返済及び自己株式の取得による支出等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、重点分野への積極的な投資等により確固たる競争力を早期に築くことが重要な課題の一つであると認識しておりますが、株主に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、継続的、安定的に利益配当を行ってゆく方針であります。当期は、急激な環境の変化の影響により、一部子会社の業績が悪化したため、連結のれんおよび子会社株式の418百万円の減損処理を行い、特別損失を計上いたしました。このため、当期の配当に関しましては、内部留保を充実させ、一時的に経営資源の全てを当社事業活動に振り向けることにより、速やかな復配を実現させるため、誠に遺憾ながら当期末の利益配当を見送ることといたしました。なお、当社の継続的、安定的な利益配当の方針に変更はございません。

## (4) 事業等のリスク

## ① 競合他社及び参入障壁について

## ＜営業・販売支援サービス＞

営業・販売支援サービスにつきましては、大型化、都市化する家電量販店や専門店などの販売チャネルを各メーカーが重視する動きに伴い、今後も各メーカーからの販売スタッフ・営業ラウンダーへのニーズは単なる人材派遣としてではなく、販売スキル、経験、コミュニケーションスキルなどへの要求が高まるものと想定されます。

当社グループにおきましては、企画から販売に至るまで一連のプロセスをサポートさせていただき、単なる人材派遣サービスにとどまらず、クライアント企業の営業・販売活動を企画段階から営業データの即時提供、アフターフォローまでをパッケージとしてサポートできることを強みとしております。

また、積極的な採用活動や教育の充実により、質の高いエージェントを確保することで競争力を高めておりますが、比較的参入が容易なサービスであるため、人材派遣会社や業務請負会社の参入による競争激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ＜導入・設置・交換支援サービス＞

導入・設置・交換支援サービスにつきましては、法人向けサービスにおいて、IT系人材サービス会社に加え、物流会社とも競合状態にあります。当社グループにおきましては、ITリテラシーの高い95,000人のエージェントによる全国規模の柔軟なサポートが強みとなっており、さらなる差別化を図っております。

当サービスは参入障壁が比較的高く、当社グループにおきましては、当社グループの有する他の支援サービスとの複合的サービス提供、及び通信建設業各社と提携したホームネットワーク市場への取り組みなどにより優位性を

確保しております。しかしながら個人向けサービスにおいては、ユーザーのITリテラシーの向上に伴い一部の市場が縮小する傾向にあり、また、運送会社等による市場参入の可能性があるほか、社会構造の変化による受注件数、売上単価の減少と併せて当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### <運用支援サービス>

運用支援サービスにつきましては、当社グループの強みであるI関連人材派遣についても、大手派遣会社による参入のほか、業務委託サービスを提供する企業の中からの参入もあり、多様な業種からの参入が見込まれる状況にあります。また、コールセンターアウトソーシングサービスにつきましては、当社グループよりも大規模な設備でコールセンターサービスを展開する企業が既に複数社存在しており、こうした企業による寡占化や、新たな事業者の参入の可能性も想定されます。これに対し、当社グループにおきましては、最新のコールセンター設備を導入するなど、競争力を高める施策を行っております。

しかしながら、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、優秀な人材獲得のための募集費等が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### <学習支援サービス>

学習支援サービスにつきましては、パソコン教室という事業形態において、社会的なITリテラシーの向上に伴いユーザーのニーズの多様化や、ターゲット層の縮小が進む傾向にあります。

当社グループにおきましては、シニア向け対面学習式のパソコン教室という事業形態において、日本全国にフランチャイズ店舗網を構築し、今後拡大が見込まれるアクティブシニア層をメインターゲットとしている点において強みを有しております。また、教室フランチャイズオーナー様にとりまして、出店が容易であることも特長となっております。今後はパソコン教室サービスと当社グループの既存事業との複合的なサービスの開発を行い、競合他社との大きな差別化を進めてまいりたい方針です。

しかしながら、このような状況における受講生徒や加盟教室の獲得状況の結果、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 雇用と請負について

当社グループが提供しているサービスのなかで、長期のアウトソーシング業務を提供するにあたり、「労働基準法の『労働者』の判断基準について」（昭和60年12月19日・労働基準法研究会報告）及び最近の判例（新宿労基署長事件・東京高裁平成14年7月11日・労判832-13）等に従い、クライアントとの契約が請負契約である場合でも、必要に応じてエージェントと契約社員契約又はパートタイマー契約のいずれかの雇用契約を締結しております。さらに、一般労働者派遣事業許可を取得し、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」（昭和61年4月17日・労働省告示第37号）に従って、長期請負業務と人材派遣業務を区分して提供しており、法令に抵触することのないように細心の注意を払っております。また、近年、偽装請負問題や家電量販店の店頭への人材派遣に関し、適法性を問われる他社事例が見受けられますが、当社グループは、法令に抵触することのないよう従業員への指導教育を徹底し、細心の注意を払って事業運営にあたっております。

しかしながら、これらの施策に関わらず、今後、所轄官庁の判断、法令とその解釈の変更及び新たな判例に基づく判断等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 法的規制等について

当社グループで提供する人材派遣業務につきましては、一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律」（労働者派遣法）の法的規制を受けております。また、人材紹介業務につきましては、職業安定法の法的規制を受けております。当社グループでは、これらの法律及びその関連諸法令に基づき、いずれについても、必要な厚生労働大臣の許可を取得しております。これら許可業務に法令違反との判断が下された場合には、事業の停止を命じられ、または許可が取り消される旨、定められております。従って、細心の注意を払って運営しておりますが、当社グループがこのような事態に該当する場合、人材派遣業務又は人材紹介業務を行えないこととなります。

#### ④ エージェントシステムについて

当社グループは人材供給型のサービスの提供に関して、独自に構築しているエージェントシステムを強みとしておりますが、エージェントシステムを維持するためには、優秀なエージェントを集めるための新規登録の募集活動や、登録者の教育・自己研鑽支援等が恒常的に必要であります。

しかしながら、当社グループの受注業務に対し、既存エージェントのニーズが合致せずに応募が不足する場合やスキルを有するエージェントが不足する場合には、需給バランスが崩れ、売上機会の喪失や原価率の上昇などエージェントシステムの強みが十分に機能しない場合が想定されます。これらの場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ エージェントに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

当社グループと雇用関係にあるエージェントが、業務遂行に際してまたは業務に起因して、死亡、負傷等した場合、または、疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられる場合があります。当社グループは、エージェントに対する安全衛生管理体制の向上を推進しております。しかしながら万一労働災害が発生した場合、労働契約上の安全配慮違反



や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、エージェントによる業務遂行に際して、エージェントの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはエージェントの不法行為により訴訟の提訴またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ フランチャイズ店舗網について

当社グループの提供している学習支援サービスにつきましては、全国規模でパソコン教室のフランチャイズ店舗網を構築し、アクティブシニア層をメインターゲットにしている点において強みを有しており、今後はオンデマンド印刷サービスなど新規商材の展開や複合的なサービス開発を行い、競合他社との大きな差別化を進めてまいります。しかしながら、社会的ITリテラシーの向上に伴うターゲット層の縮小などにより、フランチャイズ店舗の収益悪化や教室の閉鎖に繋がる場合が想定されます。これらの場合には、フランチャイズ契約解消による店舗数減少により、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 基幹業務システムについて

当社グループの業務は、当社並びにグループ子会社の多くの部署が基幹業務システムを使用して、エージェントの配置・作業の進捗管理・代金の請求及び売上管理等の業務管理を統合的にして処理しております。さらにこれらの部署は基幹業務システムを介して、ネットワーク化されており、業務が基幹業務システムに大きく依存しております。このため、変化する需要に対応して随時基幹業務システムのバージョンアップを進めておりますが、プログラムの作成過程で潜在的なバグが発生していた場合や、陳腐化した場合、自然災害や事故などにより通信回線が不通となり復旧が遅れた場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

当社グループは、業務の性質上、多数のエージェント、クライアント及びエンドユーザーの個人情報を保有しております。これらの個人情報の取り扱いにつきましては、平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」が施行され、企業における取り扱いの適正化と管理に対する企業責任が強化されました。この点、当社グループにおきましては、平成19年3月に、情報セキュリティ管理システムの認証制度である、ISO/IEC27001の認証を当社及び関連子会社の全業務・全拠点で取得いたしました。また、グループ各社に共通の「プライバシーポリシー」と「セキュリティポリシー」を制定し、グループ全体を網羅する情報セキュリティ運営委員会を設置しております。そして当委員会の綿密な連携体制のもと、従業員及びエージェントからは、個人情報を含む機密情報の漏洩をしないことを記載し違反の際には罰則を伴う誓約書の提出を義務づけております。また、パソコン等の情報機器の取り扱いに関しては、ファイル共有ソフトの厳格な禁止や、悪意のあるソフトウェア対策の継続的な実施、端末への外部記憶機器の接続制限、情報端末自体の記憶装置の使用制限などを実施し、定期的な実施状況の確認により安全性の維持を図っております。さらに、エージェントに対しては、業務遂行上で知り得た個人情報の取り扱いについて「エージェント規約」及び「業務委託契約」において損害賠償責任を明確に定めることにより情報取り扱いへの注意力と規約違反への抑止力を高め、研修を通じてモラル教育を徹底するように指示しております。

しかしながら、上記の施策にも関わらず各規程及び規約等の遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、損害賠償責任の発生による具体的な損害が発生する可能性のほか、当社グループに対するクライアントからの信用度が低下し受注減少につながるなど当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

## (1) 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であるスリープログループ株式会社(当社)、及び連結子会社であるスリープロマーケティング株式会社、スリープロコミュニケーションズ株式会社、スリープロエージェンシー株式会社、スリープロ株式会社、スリープロフィッツ株式会社、スリープロネットワークス株式会社、株式会社J P S S、スリープロテクノロジー株式会社、株式会社コラソン、株式会社キャリアインパルス、株式会社ウィザード、株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークの14社から構成されております。

主要な事業内容は「IT支援サービス」を提供しており、IT環境及びIT関連機器のユーザーをビジネス対象とする企業と、それを活用する企業及び個人を対象とした、ITビジネスの一括したサポートサービスをはじめとして、様々な市場を対象にサービスを日本全国へ展開しております。サービス内容としては「営業・販売支援」、「導入・設置・交換支援」、「運用支援」、「学習支援」の4つのビジネスラインを組み合わせた、最適かつ付加価値の高いサポートサービスを提供しております。

事業区分とサービス内容は次のとおりであります。

事業区分	サービス内容	提供グループ会社	地域サービス提供会社
IT支援 サービス事業	営業・販売支援サービス (店頭販売支援サービス、成果報酬型営業請負サービス、店頭巡店サービス)	スリープロマーケティング(株) スリープロコミュニケーションズ(株) スリープロエージェンシー(株)	スリープロ(株)
	導入・設置・交換支援サービス (フィールドサポートサービス、 パソコン設置・設定サービス、 ネットワーク構築・保守サービス)	スリープロフィッツ(株) スリープロネットワークス(株)	
	運用支援サービス (IT人材派遣サービス、コールセンター 構築・コールセンタースタッフ支援サービス)	(株)J P S S スリープロテクノロジー(株) スリープロメリト(株) (株)コラソン (株)キャリアインパルス (株)ウィザード	
	学習支援サービス (パソコン教室FC運営・ITトラブル解消 サービス)	(株)ホーム・コンピューティング・ ネットワーク	

当社グループのサービス内容は次のとおりであります。

## (IT支援サービス事業)

## ① 営業・販売支援サービス

このサービスは、パソコン、デジタルカメラ、テレビといったデジタル機器などIT関連製品を中心など高機能家電、更には大手食品メーカーの製品まで、広範な販売支援サービスを提供し、主には家電量販店や大手総合スーパーなどで、当社グループに登録するエージェントが製品説明やプロモーションを行います。また成果報酬型による取引先企業の新規開拓営業や通信キャリアの営業代行、携帯キャリアのアンテナ基地局設置の勧奨業務などの営業請負も日本全国で行っております。

## ② 導入・設置・交換支援サービス

このサービスは、大手システム企業やメーカー、ホテルチェーンなど法人ユーザーや官公庁を対象として、オフィスのITインフラ整備や電子マネー端末などのIT端末の設置、バージョンアップに伴う入れ替え作業、ネットワークの構築や保守、管理サービスを提供しており、短期で大規模な展開が日本全国で可能です。また、デジタル機器、デジタル家電といった製品を購入したユーザーや各種インターネット通信サービスに加入されたユーザーに対して、当社グループに登録するエージェントが製品の開梱・設置・設定サービスを提供いたします。

## ③ 運用支援サービス

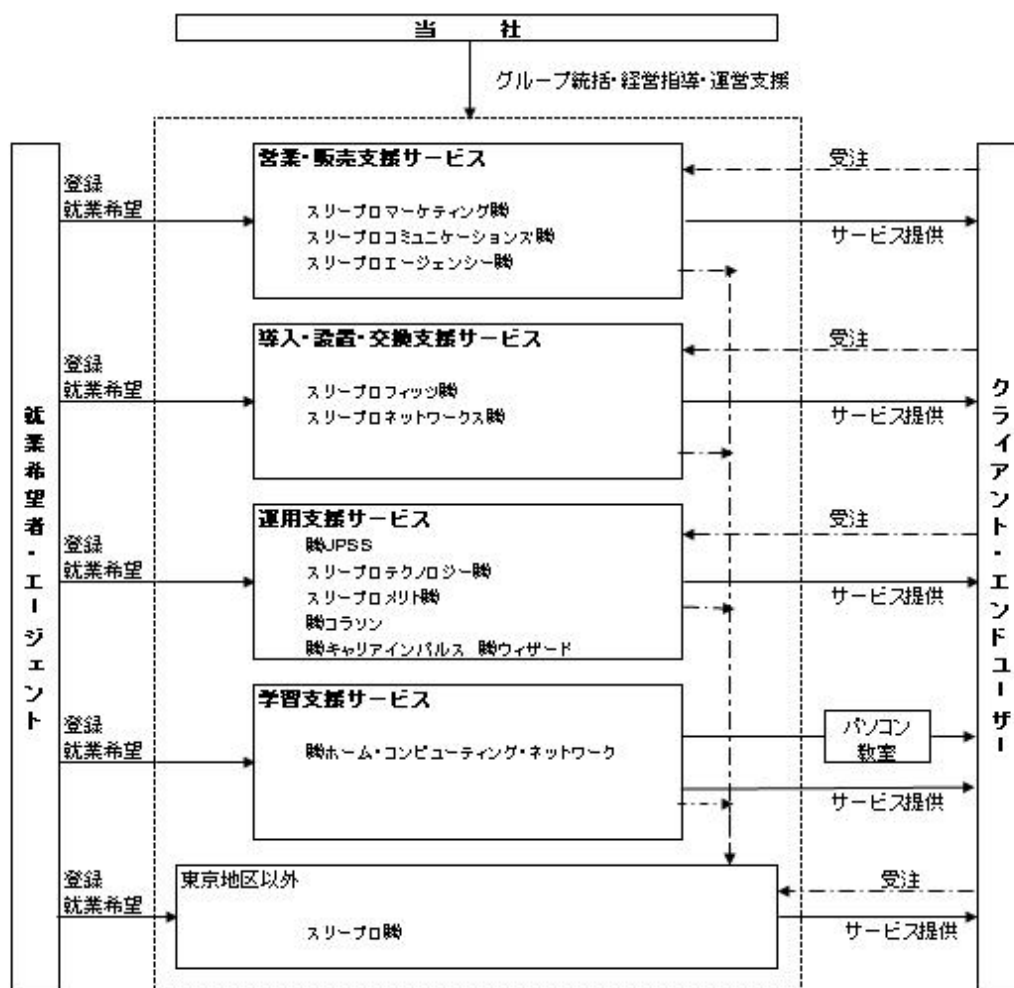
このサービスは、企業の製品やサービスを利用する個人ユーザーや法人ユーザー向けのコールセンターに対し、オペレーター人材の採用から教育、派遣まで行います。さらには、コールセンター運営を一括して請負うといったフルアウトソーシングサービスを提供しております。また、ITスキルを備える人材を必要とする企業に対しての人材派遣や人材紹介をはじめ、経理事務、開発技術者といった高スキル人材サービスの提供を日本全国で行っております。

## ④ 学習支援サービス

このサービスは、一般個人ユーザーに向けてパソコンの基本的な使用方法から各種ソフトウェアやデジタルカ

メラ、携帯電話などの活用など、シニアをターゲットに様々なユーザーのニーズと嗜好に合わせた講座を持つパソコン教室のフランチャイズ形式を中心とする運営とパソコン利用上のトラブルや疑問を電話と訪問サポートで解決するサービスの運営という、パソコンをはじめとするデジタル機器を生活の中でより活用していただくためのサービスを日本全国で行っております。また、平成21年1月に事業提携を行った株式会社大栄総合教育システムとの連携により、資格教育の提供を新規に4店舗展開するなど積極的な教育ビジネスの推進を行っております。

(2) 当社グループの事業系統図



(3) 当社グループ各社の概況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スリープロ(株) (注) 3	東京都新宿区	100	I T 支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
スリープロマーケティング(株)	東京都新宿区	36	I T 支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
スリープロコミュニケーションズ(株)	東京都新宿区	100	I T 支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
スリープロエージェンシー(株)	東京都新宿区	47	I T 支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
スリープロフィッツ(株)(注) 3	東京都新宿区	100	I T 支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	所有割合 (%)	関係内容
スリープロネットワークス(株)	東京都新宿区	21	I T 支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
(株) J P S S (注) 3	東京都新宿区	100	I T 支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
スリープロテクノロジー(株)	東京都新宿区	100	I T 支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
スリープロメリト(株)	東京都新宿区	30	I T 支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
(株) コラソン	東京都新宿区	0.1	I T 支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
(株) ウィザード (注) 1	東京都新宿区	40	I T 支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
(株) ホーム・コンピューティング・ ネットワーク	東京都新宿区	100	I T 支援 サービス	100.00	役員の兼務 営業上の取引
(株) キャリアインパルス (注) 2	愛知県名古屋市	40	I T 支援 サービス事業	(100.00)	役員の兼任 営業上の取引
持分法適用会社 (該当はありません)					

(注) 1. 当社は、平成21年10月20日に株式会社ウィザードの全株式を取得して完全子会社化いたしました。

2. 当社の完全子会社であるスリープロ株式会社は、平成21年8月1日に株式会社キャリアインパルスの全株式を取得し、完全子会社化しており、当社は同社の株式を間接保有しております。

3. スリープロ株式会社及びスリープロフィッツ株式会社並びに株式会社 J P S S は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	スリープロ(株)	スリープロフィッツ(株)	(株) J P S S
売上高	3,510,713	1,111,700	2,154,093
経常利益	△90,555	20,683	△95,308
当期純利益	△157,539	5,924	△86,747
純資産額	68,604	382,181	362,498
総資産額	825,761	533,109	701,403

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様やクライアントやエージェント、社員、株主など全てのステークホルダー（利害関係者）にとっての明るい将来形成をお手伝いできる会社でありたい。それが当社グループの経営理念であります。



スリープログループの使命・社会的役割は、デジタルデバイドの解消です。急速に進展する高度情報化社会の中で、すべての個人や法人が公平かつ快適に生き抜くことができるよう、さまざまなリソースを駆使した支援サービスを提供し続けることです。社会に新しい技術が次々と生まれ、ユビキタス社会へと移行してゆく社会的潮流において、一貫して自らの使命を追求することで、業界内の競争を超えた普遍的な価値が創造されるものと考えております。また、それが私どもの企業哲学でもあります。同時に殷賑を極めるICT化社会（※）において、当社グループの事業を通じて、自立型人材の育成と自己実現を「GIVE&GIVE」の精神でバックアップし「好きなスタイルで働ける」新しいワークスタイルの創出も当社グループの重要な社会的役割であると位置付けています。

時代の趨勢を俯瞰し、中長期的な成長戦略に立ち、全てのステークホルダーの期待に応えるべく、さらなる飛躍と企業価値向上・株主価値向上の達成を目指します。

※ICT：Information and Communication Technology

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、短期的には年度毎に多少の上下の波が想定されるものの、中長期的には年平均で20%程度の増収・増益となるような企業グループ規模の拡大を当面の目標とし、企業価値の最大化に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、『市場創造サポーター』として、さまざまな商品・サービスを提供する企業と、それを活用する企業・一般ユーザーを対象として日本全国のさまざまなビジネスシーンに対応した高付加価値なサービスを95,000人のエージェントを通して提供しております。

一方で当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安を背景とした日本経済の急速な減速、輸出産業をはじめ、国内企業の収益が圧迫され、企業の設備投資や採用活動が抑制されるなど、景気減速局面に入りました。春先にはG20が500兆円規模の世界的財政出動を表明するなど積極的な景気対策により一度は底を打ち、景況感に改善がみられるも、景気の更なる下振れリスクが存在する経済状況となっております。雇用環境においても、昨年からの急激な景気悪化が、深刻な影響をもたらしています。平成21年10月の完全失業率は5.1%（注1）と過去最悪の水準で推移しております。また、非正規労働者の雇用環境はこの1年間に大きな改善は見られず、各種メディアでも報道されるなど問題視され、社会的不安はより顕著となっております。

当業界におきましては、非正規労働者の雇用環境の社会的不安を助長したとする報道もあり、かつてない逆風にさらされております。政府与党により現在原案提示されている労働者派遣法改正案では、登録型の人材派遣や製造業への人材派遣に関して一部例外を除き原則禁止などの規制強化案が示されております。

当社グループとしては、現在のこのような複合的な逆境下において、既存のビジネスモデルとサービスの品質のみでは、これまでの売上高と収益の成長性の維持が困難であるとの認識を強めております。「雇用創造サポーター」として、今後競争に勝ち抜き企業価値を拡大していくには、優秀な人材を集めて派遣するというモデルから、一歩進ん

で、教育・研修を提供し、「優秀な人材を育て、雇用を創出するモデル」へと変化させる事が肝要と考えております。そのためには、教育産業との連携が有益であると確信しております。

当社グループはこれまで日本全国に約200教室を展開するシニア向けパソコン教室の子会社化や、株式会社大栄総合教育システムと事業提携を行い、キャリアデザインセンターの開設・スリープロ直営による資格取得スクール「大栄スリープロ」を全国の拠点で展開して参りました。このように教育・学習分野においては、多くの人材に対して、高いモチベーションを持って働くことのできる環境と機会を、日本全国へ積極的に提供しております。また、株式会社アビバとも事業提携を行い、資格取得スクール「大栄アビバ」として全国100教室以上のパソコン教室へ展開する取り組みを行っております。

今後も様々な企業との連携を深め、当社グループが創業以来提供しております、IT支援アウトソーシング事業との融合拡大を推進させます。そして、雇用創造を行う教育支援事業体として、キャリアデザイン・採用支援までの一元化されたサービス提供を強化し、有機的なキャリア教育ネットワークの構築を目指します。

● キャリア教育ネットワーク構想イメージ図



※ 矢野経済研究所調べ2008年度市場規模

参考情報

- 当社グループグループとアビバは共同で全国100教室へ資格取得スクールを展開  
<http://www.threepro.co.jp/ir/news/news091210.html>
- 当社グループグループが『資格取得支援スクール』を全国4拠点にて新規開校  
<http://www.threepro.co.jp/ir/news/news090601.html>
- 当社グループグループと大栄総合教育システムはキャリアデザインセンターを開設  
<http://www.threepro.co.jp/ir/news/news090123.html>
- 株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークの株式取得(子会社化)に関するお知らせ  
[http://www.threepro.co.jp/ir/files/threepro060628\\_2.pdf](http://www.threepro.co.jp/ir/files/threepro060628_2.pdf)

(注1) 2009年11月総務省統計局発表 労働力調査より抜粋

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業体制の強化

当社グループは平成18年の純粋持株会社化と4つのサービスの確立により、子会社ごとの迅速な意思決定と、各サービスの連携による相乗効果による事業拡大を推進する体制を整えました。今後はこの体制をより活かしていくべく、子会社間の連携を図り、グループ全体の営業体制の強化を継続的な課題としております。

その対策の一環として、通信建設業界の大手各社との積極的な資本提携を皮切りとする、電気工事案件や地上波デジタル放送特需の取り込みや、教育産業業界の大手との業務提携による人材サービスの高付加価値化及び教育産業に対する支援サービスの積極展開を行っております。

また、M&A戦略によって西日本や中部地方を拠点とする企業をすることにより、各地域ごとの取引先・事業拡大を推進しております。

② 内部管理体制の強化

当社は平成18年5月1日より純粋持株会社となり、営業機能の子会社に分離して当社グループの管理機能集中による管理コストの縮減と、子会社ごとの意思決定スピードを向上させる体制を整えました。

また、当社グループは、内部統制報告制度に対応する管理体制の強化を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。当連結会計期間より、社内に内部統制プロジェクトチームを結成し、コーポレートガバナンス、リスク管理、コンプライアンス体制の強化に役員一丸となって取り組んでおります。

③ 法的規制等について

現在、政権与党により労働者派遣法改正が検討されております。改正案では下記6点を要点として、当社グループの事業にも影響を与える可能性が予想されております。提供しているサービスが法令に抵触することのないよう対策の立案・実施・従業員への指導教育を徹底し、細心の注意を払った事業運営に努めております。

イ. 登録型派遣の専門業務以外の禁止

現在、国会審議の動向を見守りながら禁止の可能性が高い該当契約を抽出し、該当する契約が少ないという認識ですが、先行した適法化と実施しております。今後も国会審議の動向を見守りながら、改正案が確定した段階で速やかに適法化を進められるよう、順次準備を整えております。

ロ. 日雇い派遣、2か月以下の派遣の原則禁止

現在、国会審議の動向を見守りながら禁止の可能性が高い該当契約について先行して適法化を進めており、事業の円滑な運営に努めております。

ハ. 製造業向け派遣の原則禁止

当社グループ内における製造業向け派遣は、該当する契約が極めて少ない状況ですが、該当する業務の解消を目指しており、また業績に与える影響は極めて軽微です。

ニ. 直接雇用みなし規定による違法派遣受け入れの規制

当社グループでは、法令を順守しており、禁止業務での派遣・期間制限を超えた受け入れなどは一切行っておりません。

ホ. 正社員と派遣スタッフ間の均等な待遇の確保

当社グループでは正社員、パート・アルバイト・派遣・委託スタッフをはじめとして、雇用・就業形態による差別・不均等な待遇は一切行われておりません。創業以来、働く人々のライフスタイルに合わせた様々なワークスタイルを提供していくことを理念としており、取引先企業・働く人々の双方のニーズに合わせたサービス提供を心掛けております。

ヘ. グループ会社内派遣への規制

当社グループ内において、一つの派遣先に対して8割を超える割合での人材供給は行っておりません。一方、本規制の施行により、他企業が現状の人材派遣サービスの活用方法を見直し、グループ企業外に発注するケースや、事業自体を他社に譲渡する動きが活発化することが見込まれます。これまで積極的なM&A施策を推進し、多くの実績と融合ノウハウを持つ当社グループにとって、これらの動向は大きなチャンスであると捉えております。

④ 個人情報の管理について

当社グループは、業務の性質上、多数のエージェント、クライアント及びエンドユーザーの個人情報を保有しております。これらの個人情報の取り扱いにつきましては、平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」が施行され、企業における取り扱いの適正化と管理に対する企業責任が強化されました。

この点、当社グループにおきましては、平成19年3月に、情報セキュリティ管理システムの認証制度である、ISO/IEC27001の認証を当社及び関連子会社の全業務・全拠点で取得いたしました。

また、グループ各社に共通の「プライバシーポリシー」と「セキュリティポリシー」を制定し、グループ全体を網羅する情報セキュリティ運営委員会を設置しております。

そして当委員会の綿密な連携体制のもと、従業員及びエージェントからは、個人情報を含む機密情報の漏洩をしないことを記載し違反の際には罰則を伴う誓約書の提出を義務づけております。また、パソコン等の情報機器の取り扱いに関しては、ファイル共有ソフトの厳格な禁止や、悪意のあるソフトウェア対策の継続的な実施、端

末への外部記憶機器の接続制限、情報端末自体の記憶装置の使用制限などを実施し、定期的な実施状況の確認により安全性の維持を図っております。

さらに、エージェントに対しては、業務遂行上で知り得た個人情報の取り扱いについて「エージェント規約」及び「業務委託契約」において損害賠償責任を明確に定めることにより情報取り扱いへの注意力と規約違反への抑止力を高め、研修を通じてモラル教育を徹底するように指示しております。

<参考情報>

- ・プライバシーポリシー <http://www.threepro.co.jp/privacy/privacy.html>
- ・セキュリティポリシー <http://www.threepro.co.jp/privacy/security.html>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は親会社等がありませんので、該当事項はございません。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,114,383	890,982
受取手形及び売掛金	1,610,551	1,228,152
たな卸資産	23,493	—
有価証券	—	95,000
商品及び製品	—	14,631
仕掛品	—	223,565
原材料及び貯蔵品	—	752
繰延税金資産	40,885	1,083
その他	427,998	448,426
貸倒引当金	△9,130	△21,078
流動資産合計	3,208,181	2,881,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,920	50,164
減価償却累計額	△15,985	△22,004
建物(純額)	34,935	28,159
リース資産	—	30,449
減価償却累計額	—	△5,939
リース資産(純額)	—	24,510
その他	257,326	256,149
減価償却累計額	△123,225	△157,277
その他(純額)	134,101	98,872
有形固定資産合計	169,036	151,542
無形固定資産		
ソフトウェア	14,650	11,688
ソフトウェア仮勘定	—	20,500
のれん	598,525	234,979
リース資産	—	11,764
その他	16,139	2,544
無形固定資産合計	629,315	281,476
投資その他の資産		
投資有価証券	87,258	302,753
長期貸付金	22,489	58,158
差入保証金	—	275,415
繰延税金資産	10,449	2,803
その他	277,056	171,811
貸倒引当金	△78,894	△115,949
投資その他の資産合計	318,361	694,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
固定資産合計	1,116,713	1,128,012
資産合計	4,324,895	4,009,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,575	83,448
短期借入金	700,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	195,736	489,747
1年以内支払予定長期リース債務	24,837	39,902
未払金	821,807	661,218
未払法人税等	76,337	25,937
賞与引当金	65,803	22,009
繰延税金負債	—	1,773
その他	182,378	205,961
流動負債合計	2,183,476	2,179,999
固定負債		
長期借入金	427,200	750,966
長期リース債務	82,252	79,538
退職給付引当金	11,543	6,235
その他	6,440	6,347
固定負債合計	527,435	843,088
負債合計	2,710,912	3,023,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	489,123	515,207
利益剰余金	166,903	△345,823
自己株式	△269	△163,537
株主資本合計	1,658,359	1,008,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,376	△22,007
評価・換算差額等合計	△44,376	△22,007
純資産合計	1,613,982	986,440
負債純資産合計	4,324,895	4,009,528

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	10,855,597	10,028,834
売上原価	8,081,545	7,798,092
売上総利益	2,774,051	2,230,741
販売費及び一般管理費	2,581,973	2,220,343
営業利益	192,078	10,398
営業外収益		
受取利息	2,568	31,427
受取配当金	1,927	1,026
受取手数料	—	25,235
業務受託料	—	50,000
賃貸収入	—	11,690
有価証券運用益	1,824	—
雇用助成金収入	46,200	—
その他	10,377	11,147
営業外収益合計	62,898	130,527
営業外費用		
支払利息	23,281	34,475
賃借料	—	50,000
賃貸収入原価	—	8,114
貸倒引当金繰入額	—	1,982
その他	2,970	10,483
営業外費用合計	26,252	105,055
経常利益	228,724	35,869
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	31,414
新株予約権戻入益	67,963	—
損害賠償金	32,500	—
合意解約金	—	39,403
事業譲渡益	—	10,000
投資有価証券売却益	10,640	—
その他	2,938	1,900
特別利益合計	114,042	82,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別損失		
過年度損益修正損	—	19,799
固定資産売却損	13,594	83
固定資産除却損	4,452	7,711
のれんの減損損失	—	418,710
休業手当	—	6,843
貸倒引当金繰入額	—	33,769
投資有価証券評価損	21,997	26,524
リース解約損	1,689	—
原状回復費用	4,060	10,028
その他	3,428	—
特別損失合計	49,222	523,469
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	293,544	△404,881
法人税、住民税及び事業税	206,953	39,451
法人税等調整額	3,668	49,222
法人税等合計	210,622	88,674
当期純利益又は当期純損失(△)	82,922	△493,555

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,002,422	1,002,602
当期変動額		
新株の発行	180	—
当期変動額合計	180	—
当期末残高	1,002,602	1,002,602
資本剰余金		
前期末残高	516,691	489,123
当期変動額		
新株の発行	180	—
自己株式の処分	△27,747	26,083
当期変動額合計	△27,567	26,083
当期末残高	489,123	515,207
利益剰余金		
前期末残高	102,872	166,903
当期変動額		
剰余金の配当	△18,891	△19,172
当期純利益	82,922	△493,555
当期変動額合計	64,030	△512,727
当期末残高	166,903	△345,823
自己株式		
前期末残高	△34,210	△269
当期変動額		
自己株式の取得	△176,978	△310,444
自己株式の処分	210,918	147,175
当期変動額合計	33,940	△163,268
当期末残高	△269	△163,537
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,587,776	1,658,359
当期変動額		
新株の発行	360	—
剰余金の配当	△18,891	△19,172
当期純利益	82,922	△493,555
自己株式の取得	△176,978	△310,444
自己株式の処分	183,170	173,259
当期変動額合計	70,582	△649,911
当期末残高	1,658,359	1,008,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,661	△44,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40,715	22,369
当期変動額合計	△40,715	22,369
当期末残高	△44,376	△22,007
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△3,661	△44,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40,715	22,369
当期変動額合計	△40,715	22,369
当期末残高	△44,376	△22,007
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	61,097	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△61,097	—
当期変動額合計	△61,097	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,645,212	1,613,982
当期変動額		
新株の発行	360	—
剰余金の配当	△18,891	△19,172
当期純利益	82,922	△493,555
自己株式の取得	△176,978	△310,444
自己株式の処分	183,170	173,259
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△101,812	22,369
当期変動額合計	△31,229	△627,542
当期末残高	1,613,982	986,440

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	293,544	△404,881
減価償却費	67,658	63,391
のれん償却額	90,825	68,309
のれんの減損損失	—	418,710
事業譲渡損益(△は益)	—	△10,000
合意解約金(△は益)	—	△39,403
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,421	49,002
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,878	△43,793
退職給付引当金の増減額(△は減少)	583	△5,307
受取利息及び受取配当金	△4,496	△32,454
支払利息	23,281	34,534
投資有価証券売却益	△10,640	△415
投資有価証券売却損	3,068	258
投資有価証券評価損益(△は益)	21,997	26,524
固定資産売却損益(△は益)	13,594	83
固定資産除却損	4,452	7,711
新株予約権戻入益	△67,963	—
売上債権の増減額(△は増加)	△148,246	367,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,120	△218,259
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△223,070	75,231
仕入債務の増減額(△は減少)	40,334	△39,828
未払金の増減額(△は減少)	42,595	△136,044
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,994	△37,175
預り金の増減額(△は減少)	△29,252	△626
その他	1,100	63,391
小計	164,541	206,433
利息及び配当金の受取額	4,496	32,202
利息の支払額	△23,195	△34,235
法人税等の還付額	—	86,372
法人税等の支払額	△221,969	△155,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,127	135,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△95,000
短期貸付けによる支出	—	△891,164
短期貸付金の回収による収入	—	859,915
有形固定資産の取得による支出	△34,588	△4,849
有形固定資産の売却による収入	1,000	50
無形固定資産の取得による支出	△10,030	△20,500
定期預金の預入による支出	△4,011	—
長期貸付けによる支出	△17,814	△54,179
長期貸付金の回収による収入	13,959	13,304
投資有価証券の取得による支出	△150,086	△227,317
投資有価証券の売却による収入	39,810	7,592
差入保証金の差入による支出	△35,007	△125,797
差入保証金の回収による収入	6,824	7,527
保険積立金の積立による支出	—	△20,160
事業譲受による支出	△98,238	△37,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△75,612	79,049
その他	△12,000	△58,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△375,795</b>	<b>△566,894</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,000	△50,000
長期借入れによる収入	500,000	780,000
長期借入金の返済による支出	△163,657	△312,873
セールアンドリースバック取引による収入	127,612	—
リース債務の支払による支出	△20,523	△29,953
新株発行による収入	360	—
自己株式の売却による収入	168,530	136,581
自己株式の取得による支出	△176,978	△310,444
配当金の支払による支出	△19,087	△17,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>596,257</b>	<b>196,099</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>144,334</b>	<b>△235,455</b>
現金及び現金同等物の期首残高	966,038	1,110,372
現金及び現金同等物の期末残高	1,110,372	874,917



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はございません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称 スリープロ株式会社 スリープロマーケティング株式会社 スリープロコミュニケーションズ株式会社 スリープロエージェンシー株式会社 スリープロフィッツ株式会社※3 スリープロネットワークス株式会社※2 株式会社J P S S スリープロテクノロジー株式会社 スリープロメリト株式会社※1 株式会社コラソン※4 株式会社ホーム・コンピューティ ング・ネットワーク</p> <p>※1 スリープロメリト株式会社については、株式の新規取得により、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>※2 スリープロネットワークス株式会社については、新たに設立したため当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>※3 スリープロフィッツ株式会社は、平成20年4月1日付で、スリープロ株式会社より会社分割（新設分割）により設立され、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>※4 株式会社コラソンについては、株式の新規取得により、前連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称 スリープロ株式会社 スリープロマーケティング株式会社 スリープロコミュニケーションズ株式会社 スリープロエージェンシー株式会社 スリープロフィッツ株式会社 スリープロネットワークス株式会社 株式会社J P S S スリープロテクノロジー株式会社 スリープロメリト株式会社 株式会社コラソン 株式会社キャリアインパルス※1 株式会社ウィザード※2 株式会社ホーム・コンピューティ ング・ネットワーク</p> <p>※1 株式会社キャリアインパルスについては、当社の完全子会社スリープロ株式会社を通しての株式の新規取得により、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>※2 株式会社ウィザードについては、株式の新規取得により、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 一社 会社の名称 —	持分法を適用した関連会社数 一社 会社の名称 —
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社全ての事業年度をスリープログループ株式会社と統一することとし、株式会社コラソンを除く全ての連結子会社の決算日を3月31日から10月31日に変更しております。従いまして、決算期（事業年度の末日）の変更期間となる当連結会計年度は、当該子会社の13ヶ月分の業績を取り込んでおります。</p> <p>なお、上記決算期の変更により売上高が880,753千円、営業利益が4,968千円、経常利益が9,124千円、税金等調整前当期純利益が6,648千円、及び当期純利益が3,931千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>株式会社キャリアインパルスの事業年度をスリープログループ株式会社と統一することとし、決算日を3月31日から10月31日に変更いたしました。また、株式会社ウィザードの事業年度をスリープログループ株式会社と統一することとし、決算日を9月30日から10月31日に変更いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>イ _____ (イ) _____</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から15年 工具器具備品 4年から15年 車輛運搬具 3年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 繰延資産 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月1日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 繰延資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結子会社のスリープロテクノロジー株式会社(旧株式会社シーエステクノロジー)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結子会社のスリープロテクノロジー株式会社及びスリープロ株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)の見込み額に基づき計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、5年又は10年間で均等償却することとしております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない短 期的な投資であります。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>連結子会社であるスリープロコミュニケーションズ株式会社は、従来、通信サービス等の加入勧奨業務のうち開通本数に基づき算定される売上について、加入申し込みを受けた顧客への当該通信サービス等の開通日を基準日として計上を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、通信サービス事業者より開通通知書が到着した日を基準日として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、開通日の確認の基礎となる開通通知書の到着日まで一定の期間を要し今後においてもこれに係る決算作業の業務負担が過大になると見込まれることから、財務報告に係る内部統制報告制度の導入を機に決算作業の見直しを行ったことに伴い、決算作業の早期化と安定化を図り、適時適切な財務諸表を作成するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間の売上高が92,767千円、売上原価が72,767千円減少し、営業利益、経常利益が20,000千円減少し、税金、等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による影響額はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(重要なリース取引の処理方法)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計期間末に、リース資産が有形固定資産に30,449千円、無形固定資産に11,764千円計上されております。なお、損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理、すなわち、リース料受取時に賃貸収入と賃貸収入原価を計上する方法によっております。なお、この変更による影響は、軽微であります。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「その他流動資産の増減額」は47,203千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、22,313千円、一 千円、1,179千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)												
<p>※1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 投資有価証券には、貸付有価証券19,760千円が含まれております。</p>	当座貸越極度額	1,750,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	1,050,000千円	<p>※1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,250,000千円	借入実行残高	650,000千円	差引額	600,000千円
当座貸越極度額	1,750,000千円												
借入実行残高	700,000千円												
差引額	1,050,000千円												
当座貸越極度額	1,250,000千円												
借入実行残高	650,000千円												
差引額	600,000千円												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">850,312千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">334,313千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,773千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,581千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">4,452千円</td> </tr> </table> <p>※3. 原状回復費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">事務所解約に伴う回復費用</td> <td style="text-align: right;">4,060千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,594千円</td> </tr> </table>	給与手当	850,312千円	雑給	334,313千円	貸倒引当金繰入額	30,773千円	賞与引当金繰入額	26,581千円	建物附属設備	4,452千円	事務所解約に伴う回復費用	4,060千円	工具器具備品	13,594千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">849,161千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">237,274千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">223,909千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,796千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,229千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> </table> <p>※3. 原状回復費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">事務所解約に伴う回復費用</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> </table> <p>※5. のれんの減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I T支援サービス</td> <td>のれん</td> <td>スリープロテクノロジー株式会社</td> <td style="text-align: right;">223,794千円</td> </tr> <tr> <td>I T支援サービス</td> <td>のれん</td> <td>株式会社キャリアインパルス</td> <td style="text-align: right;">15,782千円</td> </tr> <tr> <td>I T支援サービス</td> <td>のれん</td> <td>株式会社ウィザード</td> <td style="text-align: right;">70,792千円</td> </tr> <tr> <td>I T支援サービス</td> <td>のれん</td> <td>株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク</td> <td style="text-align: right;">24,020千円</td> </tr> <tr> <td>I T支援サービス</td> <td>のれん (営業権)</td> <td>スリープロネットワークス株式会社</td> <td style="text-align: right;">84,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、会社ごとに資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。スリープロテクノロジー株式会社の株式取得に伴い発生したのれんに関しては、事業環境の悪化により、同社株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、223,794千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、株式会社キャリアインパルス並びに株式会社ウィザード、株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク、スリープロネットワークス株式会社の株式取得に伴い発生したのれんに関しては、株式取得時に想定していた超過収益力を見込まれなくなったことから、それぞれ15,782千円、70,792千円、24,020千円、84,321千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	給与手当	849,161千円	雑給	237,274千円	地代家賃	223,909千円	貸倒引当金繰入額	15,796千円	賞与引当金繰入額	3,229千円	建物附属設備	7,711千円	事務所解約に伴う回復費用	10,028千円	工具器具備品	83千円	用途	種類	会社名	金額	I T支援サービス	のれん	スリープロテクノロジー株式会社	223,794千円	I T支援サービス	のれん	株式会社キャリアインパルス	15,782千円	I T支援サービス	のれん	株式会社ウィザード	70,792千円	I T支援サービス	のれん	株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク	24,020千円	I T支援サービス	のれん (営業権)	スリープロネットワークス株式会社	84,321千円
給与手当	850,312千円																																																						
雑給	334,313千円																																																						
貸倒引当金繰入額	30,773千円																																																						
賞与引当金繰入額	26,581千円																																																						
建物附属設備	4,452千円																																																						
事務所解約に伴う回復費用	4,060千円																																																						
工具器具備品	13,594千円																																																						
給与手当	849,161千円																																																						
雑給	237,274千円																																																						
地代家賃	223,909千円																																																						
貸倒引当金繰入額	15,796千円																																																						
賞与引当金繰入額	3,229千円																																																						
建物附属設備	7,711千円																																																						
事務所解約に伴う回復費用	10,028千円																																																						
工具器具備品	83千円																																																						
用途	種類	会社名	金額																																																				
I T支援サービス	のれん	スリープロテクノロジー株式会社	223,794千円																																																				
I T支援サービス	のれん	株式会社キャリアインパルス	15,782千円																																																				
I T支援サービス	のれん	株式会社ウィザード	70,792千円																																																				
I T支援サービス	のれん	株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク	24,020千円																																																				
I T支援サービス	のれん (営業権)	スリープロネットワークス株式会社	84,321千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	19,170.65	4.00	—	19,174.65
合計	19,170.65	4.00	—	19,174.65
自己株式				
普通株式	279.27	1,693.25	1,970.00	2.52
合計	279.27	1,693.25	1,970.00	2.52

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,693.25株のうち、1,692.00株は取締役会決議による取得によるものであり、1.25株は端株の買取請求により取得したものです。
2. 普通株式の自己株式の減少170.00株は、平成20年9月12日開催の取締役会決議により、第三者割当による自己株式の処分を行い株式会社コラソンの株式取得の対価の一部として充当させるため、フリービット株式会社に対して譲渡したことによるものです。
3. 普通株式の自己株式の減少1,200.00株は、平成20年9月12日開催の取締役会決議による自己株式の処分を行いモジュール株式会社へ譲渡したことによるものです。
4. 普通株式の自己株式の減少600.00株は、平成20年9月12日開催の取締役会決議による自己株式の処分を行い株式会社東電通へ譲渡したことによるものです。
5. 当連結会計年度中における新株予約権の行使により発行済株式総数が4.00株増加しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年新株予約権(注) 1, 2, 3	普通株式	1,460	—	1,460	—	—
	(自己新株予約権)(注) 2, 3		—	(1,460)	(1,460)	—	—
	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	

- (注) 1. 会社法施行日前に付与したストック・オプションについては記載を省略しております。
2. 平成19年新株予約権の減少及び自己新株予約権の増加は、当社の取得事由の発生により当社が新株予約権を無償で取得したことによるものであります。
3. 自己新株予約権の減少は、当社が無償で取得した平成19年新株予約権を取締役会決議により、消却したことによるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月24日 定時株主総会	普通株式	18,891	1,000	平成19年10月31日	平成20年1月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 取締役会	普通株式	19,172	利益剰余金	1,000	平成20年10月31日	平成21年1月15日

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	19,174.65	—	0.65	19,174
合計	19,174.65	—	0.65	19,174
自己株式				
普通株式	2.52	4,025.13	1,907.65	2,120
合計	2.52	4,025.13	1,907.65	2,120

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加4,025.13株のうち、4,025.00株は取締役会決議による取得によるものであり、0.13株は端株の買取請求により取得したことによるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少0.65株は、平成20年12月24日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式の消却を行ったことによるものです。

3. 普通株式の自己株式の減少407.00株は、平成21年9月17日開催の取締役会決議により、平成21年10月20日付で簡易株式交換による自己株式の処分を行ったことによるものです。

4. 普通株式の自己株式の減少1,500.00株は、平成21年10月15日開催の取締役会決議により、平成21年10月30日付で第三者割当による自己株式の処分を行い高野研へ譲渡したことによるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 取締役会	普通株式	19,172,130	1,000	平成20年10月31日	平成21年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はございません。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月21日 取締役会	普通株式	—	利益剰余金	—	平成20年10月31日	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,114,383</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110,372</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>① 株式の取得により新たにスリープロメリト株式会社(旧株式会社メリト)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">90,800</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,664</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">66,700</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,165</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△64,190</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64,190</td> </tr> <tr> <td>差引: 連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,975</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,529</td> </tr> <tr> <td>差引: 連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,445</td> </tr> </table> <p>② 株式の取得により新たに株式会社コラソンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,700</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">30,673</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,569</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△13,661</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,661</td> </tr> <tr> <td>差引: 連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,908</td> </tr> <tr> <td>自己株式交付額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,640</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> <tr> <td>差引: 連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,167</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ127,612千円です。</p>		(千円)	現金及び預金勘定	1,114,383	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,011	現金及び現金同等物	1,110,372		(千円)	流動資産	90,800	固定資産	9,664	のれん	66,700	小計	167,165	流動負債	△64,190	小計	△64,190	差引: 連結子会社の取得価額	102,975	連結子会社の現金及び現金同等物	44,529	差引: 連結子会社取得による支出	58,445		(千円)	流動資産	14,700	固定資産	196	のれん	30,673	小計	45,569	流動負債	△13,661	小計	△13,661	差引: 連結子会社の取得価額	31,908	自己株式交付額	△14,640	連結子会社の現金及び現金同等物	101	差引: 連結子会社取得による支出	17,167	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">890,982</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△16,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,917</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>① 株式の取得により新たに株式会社キャリアインパルスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,782</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">15,781</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,411</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,671</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△19,738</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,410</td> </tr> <tr> <td>差引: 連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td> </tr> <tr> <td>差引: 連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211</td> </tr> </table> <p>② 株式の取得により新たに株式会社ウィザードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">129,722</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,969</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">70,792</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,484</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△84,193</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△81,593</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△165,717</td> </tr> <tr> <td>差引: 連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,696</td> </tr> <tr> <td>自己株式交付額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,678</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,855</td> </tr> <tr> <td>差引: 連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,837</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p>		(千円)	現金及び預金勘定	890,982	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,065	現金及び現金同等物	874,917		(千円)	流動資産	2,846	固定資産	2,782	のれん	15,781	小計	21,411	流動負債	△1,671	固定負債	△19,738	小計	△21,410	差引: 連結子会社の取得価額	0	連結子会社の現金及び現金同等物	212	差引: 連結子会社取得による収入	211		(千円)	流動資産	129,722	固定資産	1,969	のれん	70,792	小計	202,484	流動負債	△84,193	固定負債	△81,593	小計	△165,717	差引: 連結子会社の取得価額	36,696	自己株式交付額	36,678	連結子会社の現金及び現金同等物	78,855	差引: 連結子会社取得による収入	78,837
	(千円)																																																																																																								
現金及び預金勘定	1,114,383																																																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,011																																																																																																								
現金及び現金同等物	1,110,372																																																																																																								
	(千円)																																																																																																								
流動資産	90,800																																																																																																								
固定資産	9,664																																																																																																								
のれん	66,700																																																																																																								
小計	167,165																																																																																																								
流動負債	△64,190																																																																																																								
小計	△64,190																																																																																																								
差引: 連結子会社の取得価額	102,975																																																																																																								
連結子会社の現金及び現金同等物	44,529																																																																																																								
差引: 連結子会社取得による支出	58,445																																																																																																								
	(千円)																																																																																																								
流動資産	14,700																																																																																																								
固定資産	196																																																																																																								
のれん	30,673																																																																																																								
小計	45,569																																																																																																								
流動負債	△13,661																																																																																																								
小計	△13,661																																																																																																								
差引: 連結子会社の取得価額	31,908																																																																																																								
自己株式交付額	△14,640																																																																																																								
連結子会社の現金及び現金同等物	101																																																																																																								
差引: 連結子会社取得による支出	17,167																																																																																																								
	(千円)																																																																																																								
現金及び預金勘定	890,982																																																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,065																																																																																																								
現金及び現金同等物	874,917																																																																																																								
	(千円)																																																																																																								
流動資産	2,846																																																																																																								
固定資産	2,782																																																																																																								
のれん	15,781																																																																																																								
小計	21,411																																																																																																								
流動負債	△1,671																																																																																																								
固定負債	△19,738																																																																																																								
小計	△21,410																																																																																																								
差引: 連結子会社の取得価額	0																																																																																																								
連結子会社の現金及び現金同等物	212																																																																																																								
差引: 連結子会社取得による収入	211																																																																																																								
	(千円)																																																																																																								
流動資産	129,722																																																																																																								
固定資産	1,969																																																																																																								
のれん	70,792																																																																																																								
小計	202,484																																																																																																								
流動負債	△84,193																																																																																																								
固定負債	△81,593																																																																																																								
小計	△165,717																																																																																																								
差引: 連結子会社の取得価額	36,696																																																																																																								
自己株式交付額	36,678																																																																																																								
連結子会社の現金及び現金同等物	78,855																																																																																																								
差引: 連結子会社取得による収入	78,837																																																																																																								

(デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップは、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、財務経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6,866千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の監査役及び従業員 25名	当社の取締役及び従業員 21名	当社の従業員 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 300株	普通株式 290株	普通株式 80株
付与日	平成15年7月30日	平成16年6月30日	平成16年12月15日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年11月1日 平成26年10月31日	平成18年2月1日 平成26年1月28日	平成18年2月1日 平成26年1月28日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の取締役及び従業員 10名	当社の監査役、従業員及び当社グループ会社の取締役 4名	当社の従業員 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 110株	普通株式 130株	普通株式 60株
付与日	平成17年1月12日	平成17年2月15日	平成17年7月12日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年2月1日 平成26年1月28日	平成19年2月1日 平成27年1月27日	平成19年2月1日 平成27年1月27日

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 1名	当社の取締役 1名	当社の取締役及び従業員 42名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30株	普通株式 280株	普通株式 610株
付与日	平成17年10月14日	平成18年1月13日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日 平成27年1月27日	平成19年2月1日 平成27年1月27日	平成20年2月1日 平成28年1月27日

(注)ストックオプションの数は、株式数に換算して記載しており、平成18年4月29日付けで行った株式併合(100株→1株)後の数としております。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	67	195	20
権利確定	—	—	—
権利行使	4	—	—
失効	—	—	—
未行使残	63	195	20

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80	50	60
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	30
未行使残	80	50	30

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	515
付与	—	—	—
失効	—	—	10
権利確定	—	—	505
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	30	280	—
権利確定	—	—	505
権利行使	—	—	—
失効	—	—	30
未行使残	30	280	475

(注) 平成18年4月29日付けで行った株式併合(100株→1株)後の数としております。

## ②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	90,000	179,700	158,500
行使時平均株価 (円)	115,000	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	146,000	154,600	187,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格 (円)	225,000	210,000	178,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—

(注) 平成18年4月29日付けで行った株式併合(100株→1株)後の数としております。



当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

## 1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6,866千円

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の監査役及び従業員 25名	当社の取締役及び従業員 21名	当社の従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 290株	普通株式 80株
付与日	平成15年7月30日	平成16年6月30日	平成16年12月15日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年11月1日 平成26年10月31日	平成18年2月1日 平成26年1月28日	平成18年2月1日 平成26年1月28日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の取締役及び従業員 10名	当社の監査役、従業員及び当社グループ会社の取締役 4名	当社の従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 110株	普通株式 130株	普通株式 60株
付与日	平成17年1月12日	平成17年2月15日	平成17年7月12日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年2月1日 平成26年1月28日	平成19年2月1日 平成27年1月27日	平成19年2月1日 平成27年1月27日

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 1名	当社の取締役 1名	当社の取締役及び従業員 42名
ストック・オプション数(注)	普通株式 30株	普通株式 280株	普通株式 610株
付与日	平成17年10月14日	平成18年1月13日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日 平成27年1月27日	平成19年2月1日 平成27年1月27日	平成20年2月1日 平成28年1月27日

(注)ストックオプションの数は、株式数に換算して記載しており、平成18年4月29日付けで行った株式併合(100株→1株)後の数としております。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	63	195	20
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	63	195	20

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80	50	30
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	80	50	80

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	30	280	475
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	30	—	45
未行使残	0	280	430

(注) 平成18年4月29日付けで行った株式併合(100株→1株)後の数としております。

## ②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	90,000	179,700	158,500
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	146,000	154,600	187,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格 (円)	225,000	210,000	178,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—

(注) 平成18年4月29日付けで行った株式併合(100株→1株)後の数としております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社のスリープロテクノロジー株式会社及びスリープロ株式会社は、退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	11,543	6,235
ロ 退職給付引当金 (千円)	11,543	6,235

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年11月1日 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年11月1日 平成21年10月31日)
イ 勤務費用 (千円)	1,711	2,383

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるIT支援サービス事業の割合が、いずれも90%を超える為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるIT支援サービス事業の割合が、いずれも90%を超える為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)  
(スリープロメリト株式会社(旧株式会社メリト)の完全子会社化)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社メリト
取得した事業の内容	人材派遣事業、人材紹介事業
企業結合を行った理由	運用支援サービスの拡大
企業結合日	平成20年1月31日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	スリープロメリト株式会社
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成20年1月31日～平成20年10月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
株式取得費用	97,500千円
取得に直接要した費用	
アドバイザー手数料	5,475千円
取得原価	102,975千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんは66,700千円で、発生原因としては今後の事業展開によって期待される将来の収益力によるものであり、償却の期間及び方法は5年間の均等償却としております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	90,800千円
固定資産	9,664千円
流動負債	64,190千円
固定負債	—

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	162,781千円
営業利益	10,415千円
経常利益	10,415千円
当期純利益	6,036千円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算については、監査証明を受けておりません。

概算額の算定方法及び重要な前提条件

取得企業と被取得企業の決算期は異なっており、被取得企業の期間損益を月数按分等の合理的な方法により、取得企業の期首から企業結合日までの期間に対応した被取得企業の適正な収益、期間損益を算定し、その上で調整を行っております。

7. その他

株式会社メリトは、平成20年1月31日にスリープロメリト株式会社に商号変更しております。

(スリープロネットワークス株式会社による事業譲受)

## 1. 企業結合の概要(事業譲受)

被取得企業の名称	株式会社クロムサイズ
取得した事業の内容	ネットワーク系のエンジニア派遣事業及びネットワーク系の下請工事事業の営業権及び従業員(帳簿上の資産などは含みません。)
企業結合を行った理由	当社グループのネットワーク構築・保守・管理ビジネス及び関連サービスの効率かつ飛躍的な競争力の構築の強化
企業結合日	平成20年3月17日
企業結合の法的形式	当社連結子会社(100%出資)による事業の譲受
結合後企業の名称	スリープロネットワークス株式会社
取得した議決権比率	—

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年3月17日～平成20年10月31日

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- (1) 取得した事業の取得原価 98,238千円
- (2) 取得原価の内訳  
事業譲受に要した額 98,238千円  
支出した金額については、全て現金及び預金で支出しております。

## 4. 発生したのれんの金額等

発生したのれんは98,238千円で、発生原因としては今後の事業展開によって期待される将来の収益力によるものであり、償却の期間及び方法は10年間の均等償却としております。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	—
固定資産	—
流動負債	—
固定負債	—

## 6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	6,109千円
営業利益	901千円
経常利益	△1,164千円
当期純利益	△1,164千円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算については、監査証明を受けておりません。

概算額の算定方法及び重要な前提条件

取得企業と被取得企業の決算期は異なっており、被取得企業の期間損益を月数按分等の合理的な方法により、取得企業の期首から企業結合日までの期間に対応した被取得企業の適正な収益、期間損益を算定し、その上で調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）  
（株式会社キャリアインパルスの完全子会社化（間接保有））

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社キャリアインパルス
取得した事業の内容	人材紹介事業、人事支援コンサルティング
企業結合を行った理由	運用支援サービスの拡大
企業結合日	平成21年8月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社キャリアインパルス
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成21年8月1日～平成21年10月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
株式取得費用	0千円
取得に直接要した費用	
アドバイザー手数料	0千円
取得原価	0千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんは15,781千円で、発生原因としては今後の事業展開によって期待される将来の収益力によるものであり、償却の期間及び方法は10年間の均等償却としております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,846千円
固定資産	2,782千円
流動負債	1,671千円
固定負債	19,738千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	5,400千円
営業利益	△9,017千円
経常利益	△9,365千円
当期純利益	△9,617千円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算については、監査証明を受けておりません。

概算額の算定方法及び重要な前提条件

取得企業と被取得企業の決算期は異なっており、被取得企業の期間損益を月数按分等の合理的な方法により、取得企業の期首から企業結合日までの期間に対応した被取得企業の適正な収益、期間損益を算定し、その上で調整を行っております。

7. その他

株式会社キャリアインパルスの事業年度をスリープログループ株式会社と統一することとし、決算日を3月31日から10月31日に変更いたしました。



当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）  
 （株式会社ウィザードの完全子会社化）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社ウィザード
取得した事業の内容	オープンシステムの受託開発業務
企業結合を行った理由	サービスの付加価値向上
企業結合日	平成21年10月20日
企業結合の法的形式	株式交換
結合後企業の名称	株式会社ウィザード
取得した議決権比率	100%

なお、株式会社ウィザードの株式1株に対し、当社株式0.509株を割り当て交付しております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 当社の株式	36,678千円
株式取得費用	17千円
取得に直接要した費用	
アドバイザー手数料	—
取得原価	36,696千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんは70,792千円で、発生原因としては今後の事業展開によって期待される将来の収益力によるものであり、償却の期間及び方法は10年間の均等償却としております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	131,561千円
固定資産	130千円
流動負債	84,193千円
固定負債	81,593千円

6. その他

株式会社ウィザードの事業年度をスリープログループ株式会社と統一することとし、決算日を9月30日から10月31日に変更いたしました。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	84,183円80銭	1株当たり純資産額	57,842円17銭
1株当たり当期純利益金額	4,675円40銭	1株当たり当期純利益金額	△29,621円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,673円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	△29,621円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	82,922	△493,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,922	△493,555
普通株式の期中平均株式数(株)	17,735.83	16,661.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	7.74	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権の数 普通株式 8種類 1,160個 これらの状況については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の数 普通株式 8種類 1,160個 これらの状況については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

なお、(リース取引関係)(有価証券関係)(税効果会計関係)(関連当事者情報)は、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																
—————	<p>(株式会社日本アシストの完全子会社化)</p> <p>当社は、平成21年9月29日開催の取締役会でワールド・ロジ株式会社の完全子会社である株式会社日本アシストが、人材アウトソーシング事業を会社分割により承継する新設会社(以下、(株)日本アシスト(新)とする)の全株式を取得することを決議し、平成21年12月1日付をもって、(株)日本アシスト(新)の全株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <table border="1"> <tr> <td>被取得企業の名称</td> <td>(株)日本アシスト(新)</td> </tr> <tr> <td>取得した事業の内容</td> <td>人材派遣業事業、人材紹介業</td> </tr> <tr> <td>企業結合を行った理由</td> <td>運用支援サービスの拡大</td> </tr> <tr> <td>企業結合日</td> <td>平成21年12月1日</td> </tr> <tr> <td>企業結合の法的形式</td> <td>株式取得</td> </tr> <tr> <td>結合後企業の名称</td> <td>株式会社日本アシスト</td> </tr> <tr> <td>取得した議決権比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式取得費用</td> <td>64,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アドバイザー手数料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>64,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>現時点で発生したのれんは44,000千円で、発生原因としては今後の事業展開によって期待される将来の収益力によるものであり、償却の期間及び方法は10年間の均等償却としております。</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>65,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>65,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> </table>	被取得企業の名称	(株)日本アシスト(新)	取得した事業の内容	人材派遣業事業、人材紹介業	企業結合を行った理由	運用支援サービスの拡大	企業結合日	平成21年12月1日	企業結合の法的形式	株式取得	結合後企業の名称	株式会社日本アシスト	取得した議決権比率	100%	取得の対価		株式取得費用	64,000千円	取得に直接要した費用		アドバイザー手数料		取得原価	64,000千円	流動資産	65,000千円	固定資産	—	流動負債	65,000千円	固定負債	—
被取得企業の名称	(株)日本アシスト(新)																																
取得した事業の内容	人材派遣業事業、人材紹介業																																
企業結合を行った理由	運用支援サービスの拡大																																
企業結合日	平成21年12月1日																																
企業結合の法的形式	株式取得																																
結合後企業の名称	株式会社日本アシスト																																
取得した議決権比率	100%																																
取得の対価																																	
株式取得費用	64,000千円																																
取得に直接要した費用																																	
アドバイザー手数料																																	
取得原価	64,000千円																																
流動資産	65,000千円																																
固定資産	—																																
流動負債	65,000千円																																
固定負債	—																																

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,138	291,151
貯蔵品	293	—
原材料及び貯蔵品	—	239
前払費用	28,140	27,784
未収還付法人税等	87,935	14,027
短期貸付金	441,660	586,916
未収入金	510,267	408,098
営業外受取手形	48,273	—
その他	9,209	10,900
貸倒引当金	△2,316	△15,275
流動資産合計	1,322,603	1,323,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,372	17,083
減価償却累計額	△5,276	△7,665
建物(純額)	11,096	9,417
工具、器具及び備品	149,844	149,865
減価償却累計額	△30,837	△61,426
工具、器具及び備品(純額)	119,006	88,438
リース資産	—	2,067
減価償却累計額	—	△413
リース資産(純額)	—	1,653
有形固定資産合計	130,103	99,510
無形固定資産		
ソフトウェア	3,507	8,749
その他	10,940	21,440
無形固定資産合計	14,447	30,189
投資その他の資産		
投資有価証券	62,276	129,764
関係会社株式	2,468,572	1,913,472
従業員に対する長期貸付金	12,124	14,136
保険積立金	30,795	50,956
差入保証金	125,038	196,808
長期貸付金	—	36,856
関係会社長期貸付金	—	342,000
長期前払費用	—	11,500
貸倒引当金	△19	△12,077
投資損失引当金	—	△268,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
投資その他の資産合計	2,698,787	2,415,417
固定資産合計	2,843,338	2,545,117
資産合計	4,165,942	3,868,962
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,591,000	1,618,000
1年内返済予定の長期借入金	195,736	424,599
1年内支払予定長期リース債務	24,837	25,778
未払金	129,407	149,054
未払費用	12,047	36,093
未払法人税等	2,305	5,631
預り金	7,399	15,816
賞与引当金	7,814	324
その他	—	633
流動負債合計	1,970,548	2,275,932
固定負債		
長期借入金	427,200	607,533
長期リース債務	82,252	58,235
その他	4,877	3,703
固定負債合計	514,329	669,471
負債合計	2,484,878	2,945,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金		
資本準備金	285,524	35,524
その他資本剰余金	203,598	479,682
資本剰余金合計	489,123	515,207
利益剰余金		
利益準備金	2,032	3,949
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	216,490	△415,124
利益剰余金合計	218,522	△411,174
自己株式	△269	△163,537
株主資本合計	1,709,978	943,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,914	△19,537
評価・換算差額等合計	△28,914	△19,537
純資産合計	1,681,063	923,558
負債純資産合計	4,165,942	3,868,962

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業収益	869,795	1,048,016
営業費用	750,848	737,975
営業利益	118,946	310,041
営業外収益		
受取利息	4,415	16,010
受取配当金	1,151	597
雑収入	1,974	2,562
営業外収益合計	7,541	19,170
営業外費用		
支払利息	32,268	49,482
雑損失	325	309
貸倒引当金繰入額	—	24,339
営業外費用合計	32,594	74,130
経常利益	93,893	255,080
特別利益		
投資有価証券売却益	7,999	—
新株予約権戻入益	67,963	—
賞与引当金戻入額	—	6,559
損害賠償金	32,500	—
その他	—	9,055
特別利益合計	108,463	15,614
特別損失		
関係会社株式評価損	—	591,696
投資有価証券評価損	19,692	12,026
固定資産除却損	—	1,349
原状回復費用	—	7,182
投資損失引当金繰入額	—	268,000
固定資産売却損	13,594	—
特別損失合計	33,286	880,255
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	169,070	△609,559
法人税、住民税及び事業税	7,393	965
法人税等合計	7,393	965
当期純利益又は当期純損失(△)	161,676	△610,525

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,002,422	1,002,602
当期変動額		
新株の発行	180	—
当期変動額合計	180	—
当期末残高	1,002,602	1,002,602
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	285,344	285,524
当期変動額		
新株の発行	180	—
準備金から剰余金への振替	—	△250,000
当期変動額合計	180	△250,000
当期末残高	285,524	35,524
その他資本剰余金		
前期末残高	231,346	203,598
当期変動額		
自己株式の処分	△27,747	20,870
株式交換による増加	—	5,282
自己株式の消却	—	△68
準備金から剰余金への振替	—	250,000
当期変動額合計	△27,747	276,083
当期末残高	203,598	479,682
資本剰余金合計		
前期末残高	516,691	489,123
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,282
自己株式の消却	—	△68
新株の発行	180	—
自己株式の処分	△27,747	20,870
当期変動額合計	△27,567	26,083
当期末残高	489,123	515,207
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,032	2,032
当期変動額		
剰余金の配当	—	1,917
当期変動額合計	—	1,917
当期末残高	2,032	3,949

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	73,705	216,490
当期変動額		
剰余金の配当	△18,891	△21,089
当期純利益	161,676	△610,525
当期変動額合計	142,785	△631,614
当期末残高	216,490	△415,124
利益剰余金合計		
前期末残高	75,737	218,522
当期変動額		
剰余金の配当	△18,891	△19,172
当期純利益	161,676	△610,525
当期変動額合計	142,785	△629,697
当期末残高	218,522	△411,174
自己株式		
前期末残高	△34,210	△269
当期変動額		
自己株式の取得	△176,978	△310,444
自己株式の処分	210,918	147,175
当期変動額合計	33,940	△163,268
当期末残高	△269	△163,537
株主資本合計		
前期末残高	1,560,640	1,709,978
当期変動額		
新株の発行	360	—
剰余金の配当	△18,891	△19,172
当期純利益	161,676	△610,525
自己株式の取得	△176,978	△310,444
株式交換による増加	—	5,282
自己株式の消却	—	△68
自己株式の処分	183,170	168,046
当期変動額合計	149,337	△766,881
当期末残高	1,709,978	943,096



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,701	△28,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,212	9,376
当期変動額合計	△25,212	9,376
当期末残高	△28,914	△19,537
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,701	△28,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,212	9,376
当期変動額合計	△25,212	9,376
当期末残高	△28,914	△19,537
新株予約権		
前期末残高	61,097	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,097	—
当期変動額合計	△61,097	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,618,036	1,681,063
当期変動額		
新株の発行	360	—
剰余金の配当	△18,891	△19,172
当期純利益	161,676	△610,525
自己株式の取得	△176,978	△310,444
自己株式の処分	183,170	168,046
株式交換による増加	—	5,282
自己株式の消却	—	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,309	9,376
当期変動額合計	63,027	△757,505
当期末残高	1,681,063	923,558

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はございません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物……………6年から15年 工具器具備品……3年から10年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年11月1日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
7. リース取引の処理方法	(2) —————  (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(3) 賞与引当金 同左 —————  (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(重要なリース取引の処理方法)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比べて、当連結会計期間末に、リース資産が有形固定資産に2,067千円、無形固定資産に—千円計上されております。なお、損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理、すなわち、リース料受取時に賃貸収入と賃貸収入原価を計上する方法によっております。なお、この変更による影響は、軽微であります。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																																				
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr><td>未収入金</td><td>406,794千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>431,726千円</td></tr> <tr><td>営業外受取手形</td><td>48,723千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>891,000千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>4,066千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,166千円</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>1,750,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>700,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,050,000千円</td></tr> </table> <p>※4. 投資有価証券には、貸付有価証券19,760千円が含まれております。</p>	未収入金	406,794千円	短期貸付金	431,726千円	営業外受取手形	48,723千円	短期借入金	891,000千円	未払金	4,066千円	未払費用	1,166千円	当座貸越極度額	1,750,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	1,050,000千円	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr><td>未収入金</td><td>395,302千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>571,000千円</td></tr> <tr><td>営業外受取手形</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>968,000千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>14,590千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,396千円</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>1,250,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>650,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>600,000千円</td></tr> </table> <p>※4. 偶発債務 以下の関連会社の債務保証をしております。 保証先：スリープロネットワーク株式会社 金額：47,229千円 内容：仕入債務</p>	未収入金	395,302千円	短期貸付金	571,000千円	営業外受取手形	— 千円	短期借入金	968,000千円	未払金	14,590千円	未払費用	1,396千円	当座貸越極度額	1,250,000千円	借入実行残高	650,000千円	差引額	600,000千円
未収入金	406,794千円																																				
短期貸付金	431,726千円																																				
営業外受取手形	48,723千円																																				
短期借入金	891,000千円																																				
未払金	4,066千円																																				
未払費用	1,166千円																																				
当座貸越極度額	1,750,000千円																																				
借入実行残高	700,000千円																																				
差引額	1,050,000千円																																				
未収入金	395,302千円																																				
短期貸付金	571,000千円																																				
営業外受取手形	— 千円																																				
短期借入金	968,000千円																																				
未払金	14,590千円																																				
未払費用	1,396千円																																				
当座貸越極度額	1,250,000千円																																				
借入実行残高	650,000千円																																				
差引額	600,000千円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>営業収益</td><td>869,795千円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>53,971千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>3,504千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>8,624千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>65,620千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>215,815千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>7,814千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>38,414千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>43,168千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>1,454千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>90,007千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>65,666千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 13,594千円</p>	営業収益	869,795千円	営業費用	53,971千円	受取利息	3,504千円	支払利息	8,624千円	役員報酬	65,620千円	給与手当	215,815千円	賞与引当金繰入	7,814千円	福利厚生費	38,414千円	減価償却費	43,168千円	貸倒引当金繰入	1,454千円	支払手数料	90,007千円	外注費	65,666千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>営業収益</td><td>1,048,016千円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>49,463千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>11,649千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>15,442千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>239,081千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>324千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>35,821千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37,447千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>676千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>81,945千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>42,976千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	営業収益	1,048,016千円	営業費用	49,463千円	受取利息	11,649千円	支払利息	15,442千円	役員報酬	60,000千円	給与手当	239,081千円	賞与引当金繰入	324千円	福利厚生費	35,821千円	減価償却費	37,447千円	貸倒引当金繰入	676千円	支払手数料	81,945千円	外注費	42,976千円
営業収益	869,795千円																																																
営業費用	53,971千円																																																
受取利息	3,504千円																																																
支払利息	8,624千円																																																
役員報酬	65,620千円																																																
給与手当	215,815千円																																																
賞与引当金繰入	7,814千円																																																
福利厚生費	38,414千円																																																
減価償却費	43,168千円																																																
貸倒引当金繰入	1,454千円																																																
支払手数料	90,007千円																																																
外注費	65,666千円																																																
営業収益	1,048,016千円																																																
営業費用	49,463千円																																																
受取利息	11,649千円																																																
支払利息	15,442千円																																																
役員報酬	60,000千円																																																
給与手当	239,081千円																																																
賞与引当金繰入	324千円																																																
福利厚生費	35,821千円																																																
減価償却費	37,447千円																																																
貸倒引当金繰入	676千円																																																
支払手数料	81,945千円																																																
外注費	42,976千円																																																

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																				
	<p>※4. 子会社株式の減損 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I T 支援サービス</td> <td>子会社株式</td> <td>スリープロテクノロジー株式会社</td> <td>261,000千円</td> </tr> <tr> <td>I T 支援サービス</td> <td>子会社株式</td> <td>スリープロ株式会社</td> <td>264,000千円</td> </tr> <tr> <td>I T 支援サービス</td> <td>子会社株式</td> <td>株式会社ウィザード</td> <td>36,697千円</td> </tr> <tr> <td>I T 支援サービス</td> <td>子会社株式</td> <td>スリープロネットワーク株式会社</td> <td>30,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、会社ごとに資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。スリープロテクノロジー株式会社の子会社株式に関しては、事業環境の悪化により、同社株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、261,000千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、スリープロ株式会社並びに株式会社ウィザード、スリープロネットワーク株式会社の関係会社株式に関しては、株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなっていることから、それぞれ264,000千円、36,697千円、30,000千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	会社名	金額	I T 支援サービス	子会社株式	スリープロテクノロジー株式会社	261,000千円	I T 支援サービス	子会社株式	スリープロ株式会社	264,000千円	I T 支援サービス	子会社株式	株式会社ウィザード	36,697千円	I T 支援サービス	子会社株式	スリープロネットワーク株式会社	30,000千円
用途	種類	会社名	金額																		
I T 支援サービス	子会社株式	スリープロテクノロジー株式会社	261,000千円																		
I T 支援サービス	子会社株式	スリープロ株式会社	264,000千円																		
I T 支援サービス	子会社株式	株式会社ウィザード	36,697千円																		
I T 支援サービス	子会社株式	スリープロネットワーク株式会社	30,000千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3, 4	279.27株	1,693.25株	1,970.00株	2.52株
合計	279.27株	1,693.25株	1,970.00株	2.52株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,693.25株のうち、1,692.00株は取締役会決議による取得によるものであり、1.25株は端株の買取請求により取得したものです。
2. 普通株式の自己株式の減少170.00株は、平成20年9月12日開催の取締役会決議により、第三者割当による自己株式の処分を行い株式会社コラソンの株式取得の対価の一部として充当させるため、フリービット株式会社に対して譲渡したことによるものです。
3. 普通株式の自己株式の減少1,200.00株は、平成20年9月12日開催の取締役会決議による自己株式の処分を行いモジュール株式会社へ譲渡したことによるものです。
4. 普通株式の自己株式の減少600.00株は、平成20年9月12日開催の取締役会決議による自己株式の処分を行い株式会社東電通へ譲渡したことによるものです。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3, 4	2.52株	4,025.13株	1,907.65株	2,120株
合計	2.52株	4,025.13株	1,907.65株	2,120株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加4,025.13株のうち、4,025.00株は取締役会決議による取得によるものであり、0.13株は端株の買取請求により取得したことによるものです。
2. 普通株式の自己株式の減少0.65株は、平成20年12月24日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式の消却を行ったことによるものです。
3. 普通株式の自己株式の減少407.00株は、平成21年9月17日開催の取締役会決議により、平成21年10月20日付で簡易株式交換による自己株式の処分を行ったことによるものです。
4. 普通株式の自己株式の減少1,500.00株は、平成21年10月15日開催の取締役会決議により、平成21年10月30日付で第三者割当による自己株式の処分を行い高野研へ譲渡したことによるものです。



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

(スリープロメリト株式会社(旧株式会社メリト)の完全子会社化)

詳細については、連結財務諸表における企業結合等関係注記に記載のとおりであります。

(スリープロネットワークス株式会社の新規設立)

詳細については、連結財務諸表における企業結合等関係注記に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(株式会社キャリアインパルスの子会社化)

詳細については、連結財務諸表における企業結合等関係注記に記載のとおりであります。

(株式会社ウィザードの子会社化)

詳細については、連結財務諸表における企業結合等関係注記に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	87,682円68銭	1株当たり純資産額	54,154円95銭
1株当たり当期純利益金額	9,115円81銭	1株当たり当期純利益金額	△36,641円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,111円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	△36,641円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	161,676	△610,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,676	△610,525
期中平均株式数(株)	19,172.32	16,661.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	7.74	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 普通株式 8種類 1,160個	新株予約権の数 普通株式 8種類 1,160個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	4. 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) に記載しているため、ご参照ください。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項ありません。

② その他の役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。